

資 料 編

【参考1】環境基準

1 大気汚染に係る環境基準

昭和 48 年 05 月 08 日環境庁告示第 025 号

改正 平成 30 年 11 月 19 日環境省告示第 100 号

| 項目 | 基準値 |
|------------|---|
| 二酸化硫黄 | 1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。 |
| 二酸化窒素 | 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。 |
| 一酸化炭素 | 1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。 |
| 浮遊粒子状物質 | 1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。 |
| 光化学オキシダント | 1時間値が0.06ppm以下であること。 |
| ベンゼン | 1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。 |
| トリクロロエチレン | 1年平均値が0.13mg/m ³ 以下であること。 |
| テトラクロロエチレン | 1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。 |
| ジクロロメタン | 1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。 |
| 微小粒子状物質 | 1年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。 |

(注) 1 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径10μm以下のものをいう。

2 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径2.5μmの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。

3 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く）をいう。

4 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。

5 環境基準とは、環境基本法に基づき設定される、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準をいう。

■大気汚染常時監視測定結果の評価方法

| 区 分 | 評 価 方 法 | 対 象 物 質 |
|------|---|---------------------|
| 短期評価 | 測定を行った日について、1時間値の1日平均値若しくは8時間平均値又は1時間値を環境基準と比較し評価を行う。 | 二酸化窒素、微小粒子状物質を除く |
| 長期評価 | 年間にわたる1日平均値の2%除外値（但し、環境基準を超える日が2日以上連続した場合は非達成とする）について評価を行う。 | 二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質 |
| | 年間にわたる1日平均値の98%値について評価を行う。 | 二酸化窒素 |

(注) 1 「2%除外値」とは、1年間に得られた日平均値を値の高い方から低い方に順(降順)に並べたとき、高い方(最高値)から数えて、2%目の日数に1を加えた日数に該当する日平均値。例えば、365個の日平均値がある場合、高い方から数えて2%目に該当する7に1を加えた8番目の日平均値が2%除外値となる。

2 「98%値」とは、1年間に得られた日平均値(欠測日を除く)を、値の低い方から高い方に順(昇順)に並べたとき、低い方から数えて98%目に該当する日平均値。例えば、365個の日平均値がある場合、低い方から98%目に該当するのは、358番目の日平均値となる。

■微小粒子状物質測定結果の評価方法

| 区 分 | 評 価 方 法 |
|-----------|-------------------------------|
| 短期基準による評価 | 年間98パーセンタイル値を日平均値として選択し評価を行う。 |
| 長期基準による評価 | 測定結果の1年平均値について評価を行う。 |

(注) 「パーセンタイル値」とは、率 (percent、%) と下からの順位 (percentile) を意味する。

2 水質汚濁に係る環境基準

(1) 人の健康の保護に関する環境基準

昭和 46 年 12 月 28 日環境庁告示第 59 号

改正 平成 31 年 3 月 20 日環境省告示第 46 号

改正 令和 3 年 10 月 7 日環境省告示第 62 号

| 項 目 | 基 準 値 | 項 目 | 基 準 値 |
|-----------------|---------------|----------------|--------------|
| カドミウム | 0.003mg/L 以下 | 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006mg/L 以下 |
| 全シアン | 検出されないこと | トリクロロエチレン | 0.01mg/L 以下 |
| 鉛 | 0.01mg/L 以下 | テトラクロロエチレン | 0.01mg/L 以下 |
| 六価クロム | 0.02mg/L 以下 | 1,3-ジクロロプロペン | 0.002mg/L 以下 |
| ヒ素 | 0.01mg/L 以下 | チウラム | 0.006mg/L 以下 |
| 総水銀 | 0.0005mg/L 以下 | シマジン | 0.003mg/L 以下 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと | チオベンカルブ | 0.02mg/L 以下 |
| P C B | 検出されないこと | ベンゼン | 0.01mg/L 以下 |
| ジクロロメタン | 0.02mg/L 以下 | セレン | 0.01mg/L 以下 |
| 四塩化炭素 | 0.002mg/L 以下 | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 | 10mg/L 以下 |
| 1,2-ジクロロエタン | 0.004mg/L 以下 | ふっ素 | 0.8mg/L 以下 |
| 1,1-ジクロロエチレン | 0.1mg/L 以下 | ほう素 | 1mg/L 以下 |
| シス-1,2-ジクロロエチレン | 0.04mg/L 以下 | 1,4-ジオキサン | 0.05mg/L 以下 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | 1mg/L 以下 | | |

(注) 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る環境基準については、最高値とする。

- 2 「検出されないこと」とは、指定された測定方法により測定した場合において、その結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。
- 4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259、亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

(2) 生活環境の保全に関する環境基準

①河 川

| 項目 類型 | 利用目的の適応性 | 基 準 値 | | | | | |
|----------|--|---------------------|-------------------------|-------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | | 水素イオン 濃度 (pH) | 生物化学的 酸素要求量 (BOD) | 溶存 酸素量 (DO) | 浮遊 物質 量 (SS) | 大腸菌数 | 大腸菌 群数 |
| AA | <ul style="list-style-type: none"> 水道1級（ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの） 自然環境保全（自然探勝等の環境保全）及びA以下の欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 1mg/L 以下 | 7.5mg/L 以上 | 25mg/L 以下 | 20CFU /100mL 以下 | 50MPN /100mL 以下 |
| A | <ul style="list-style-type: none"> 水道2級（沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの） 水産1級（ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用） 水浴及びB以下の欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 2mg/L 以下 | 7.5mg/L 以上 | 25mg/L 以下 | 300CFU /100mL 以下 | 1,000MPN /100mL 以下 |
| B | <ul style="list-style-type: none"> 水道3級（前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの） 水産2級（サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用）及びC以下の欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 3mg/L 以下 | 5mg/L 以上 | 25mg/L 以下 | 1,000CFU /100mL 以下 | 5,000MPN /100mL 以下 |
| C | <ul style="list-style-type: none"> 水産3級（コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用） 工業用水1級（沈殿等による通常の浄水操作を行うもの）及びD以下の欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 5mg/L 以下 | 5mg/L 以上 | 50mg/L 以下 | — | — |
| D | <ul style="list-style-type: none"> 工業用水2級（薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの） 農業用水及びEの欄に掲げるもの | 6.0以上 8.5以下 | 8mg/L 以下 | 2mg/L 以上 | 100mg/L 以下 | — | — |
| E | <ul style="list-style-type: none"> 工業用水3級（特殊の浄水操作を行うもの） 環境保全（日常生活（沿岸の遊歩等を含む）において不快感を生じない限度） | 6.0以上 8.5以下 | 10mg/L 以下 | 2mg/L 以上 | ごみ等の浮遊が認められないこと | — | — |

(注) 1 基準値は日間平均値とする。

2 BODの年間評価は75%水質値で評価する。

3 大腸菌数の年間評価は90%水質値で評価する。（湖沼、海域もこれに準ずる）

| 項目 類型 | 水生生物の生息状況の適応性 | 基準値 | | |
|----------|---|-------------|---------------|----------------------|
| | | 全 亜 鉛 | ノニルフェノール | 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 |
| 生物 A | イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.001mg/L 以下 | 0.03mg/L 以下 |
| 生物 特A | 生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.0006mg/L 以下 | 0.02mg/L 以下 |
| 生物 B | コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.002mg/L 以下 | 0.05mg/L 以下 |
| 生物 特B | 生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.002mg/L 以下 | 0.04mg/L 以下 |

(注) 基準値は年間平均値とする。

②湖 沼(天然湖沼及び貯水量が1,000万立方メートル以上であり、かつ、水の滞留時間が4日間以上である人工湖)

| 項目 類型 | 利用目的の適応性 | 基準値 | | | | | |
|----------|---|---------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|------------------------|--------------------------|
| | | 水素イオン 濃度 (pH) | 化学的酸 素要求量 (COD) | 溶存 酸素量 (DO) | 浮遊 物質 量 (SS) | 大腸菌数 | 大腸菌群数 |
| AA | <ul style="list-style-type: none"> 水道1級(ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの) 水産1級(ヒメマス等貧栄養湖型の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用) 自然環境保全(自然探勝等の環境保全)及びA以下の欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 1mg/L 以下 | 7.5mg/L 以上 | 1mg/L 以下 | 20CFU /100mL 以下 | 50MPN /100mL 以下 |
| A | <ul style="list-style-type: none"> 水道2、3級(沈殿ろ過等による通常の浄水操作または前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの) 水産2級(サケ科魚類及びアユ等貧栄養湖型の水産生物用水産3級の水産生物用) 水浴及びB以下の欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 3mg/L 以下 | 7.5mg/L 以上 | 5mg/L 以下 | 300CFU /100mL 以下 | 1,000MPN /100mL 以下 |
| B | <ul style="list-style-type: none"> 水産3級(コイ、フナ等富栄養湖型の水産生物用) 農業用水及びCの欄に掲げるもの | 6.5以上 8.5以下 | 5mg/L 以下 | 5mg/L 以上 | 15mg/L 以下 | — | — |
| C | <ul style="list-style-type: none"> 工業用水2級(薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの) 環境保全(日常生活(沿岸の遊歩等を含む)において不快感を生じない限度) | 6.0以上 8.5以下 | 8mg/L 以下 | 2mg/L 以上 | ごみ等の浮遊が認められないこと | — | — |

(注) 1 基準値は日間平均値とする。

2 水産1級、水産2級及び水産3級については、当分の間、浮遊物質量の項目の基準値は適用しない。

3 大腸菌数の年間評価は90%水質値で評価する。

| 項目 類型 | 利用目的の適応性 | 基準値 | |
|----------|---|------------|--------------|
| | | 全窒素 | 全リン |
| I | ・自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの | 0.1mg/L 以下 | 0.005mg/L 以下 |
| Ⅱ | ・水道 1,2,3 級（特殊なものを除く） ・水産 1 種（サケ科魚類及びアユ等の水産生物用並びに水産 2 種及び水産 3 種の水産生物用） ・水浴及びⅢ以下の欄に掲げるもの | 0.2mg/L 以下 | 0.01mg/L 以下 |
| Ⅲ | ・水道 3 級（特殊なもの）及びⅣ以下の欄に掲げるもの | 0.4mg/L 以下 | 0.03mg/L 以下 |
| Ⅳ | ・水産 2 種（ワカサギ等の水産生物用及び水産 3 種の水産生物用）及びⅤの欄に掲げるもの | 0.6mg/L 以下 | 0.05mg/L 以下 |
| Ⅴ | ・水産 3 種（コイ、フナ等の水産生物用） ・工業用水 ・農業用水 ・環境保全 | 1mg/L 以下 | 0.1mg/L 以下 |

- (注) 1 基準値は年間平均値とする。
2 農業用水については、全リンの項目の基準値は適用しない。

| 項目 類型 | 水生生物の生息状況の適応性 | 基準値 | | |
|----------|---|-------------|---------------|----------------------|
| | | 全亜鉛 | ノニルフェノール | 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 |
| 生物 A | イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.001mg/L 以下 | 0.03mg/L 以下 |
| 生物特 A | 生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.0006mg/L 以下 | 0.02mg/L 以下 |
| 生物 B | コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.002mg/L 以下 | 0.05mg/L 以下 |
| 生物特 B | 生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域 | 0.03mg/L 以下 | 0.002mg/L 以下 | 0.04mg/L 以下 |

- (注) 基準値は年間平均値とする。

③海 域

| 項目 類型 | 利用目的の適応性 | 基 準 値 | | | | | |
|----------|--|---------------------|-----------------------|---------------|------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | | 水素イオン 濃度 (pH) | 化学的 酸素要求量 (COD) | 溶存酸素量 (DO) | 大腸菌数 | 大腸菌群数 | n-ヘキサン 抽出物等 (油分等) |
| A | <ul style="list-style-type: none"> 水産 1 級（マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産 2 級の水産生物用） 水浴 自然環境保全（自然探勝等の環境保全）及び B 以下の欄に掲げるもの | 7.8 以上 8.3 以下 | 2mg/L 以下 | 7.5mg/L 以上 | 300CFU /100mL 以下 | 1,000MPN /100mL 以下 | 検出され ないこと |
| B | <ul style="list-style-type: none"> 水産 2 級（ボラ、ノリ等の水産生物用） 工業用水及び C の欄に掲げるもの | 7.8 以上 8.3 以下 | 3mg/L 以下 | 5mg/L 以上 | — | — | 検出され ないこと |
| C | <ul style="list-style-type: none"> 環境保全（沿岸の遊歩等含む日常生活において、不快感を生じない限度） | 7.0以上 8.3以下 | 8mg/L 以下 | 2mg/L 以上 | — | — | — |

| 項目 類型 | 利用目的の適応性 | 基 準 値 | |
|----------|---|------------|-------------|
| | | 全 窒 素 | 全 リ ン |
| I | <ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの（水産 2 種及び 3 種除く） | 0.2mg/L 以下 | 0.02mg/L 以下 |
| Ⅱ | <ul style="list-style-type: none"> 水産 1 種（底生魚介類を含め、多様な水産生物がバランスよく、かつ、安定して漁獲される） 水浴及びⅢ以下の欄に掲げるもの（水産 2 種及び 3 種除く） | 0.3mg/L 以下 | 0.03mg/L 以下 |
| Ⅲ | <ul style="list-style-type: none"> 水産 2 種（一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される）及びⅣの欄に掲げるもの（水産 3 種除く） | 0.6mg/L 以下 | 0.05mg/L 以下 |
| Ⅳ | <ul style="list-style-type: none"> 水産 3 種（汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される） 工業用水 生物生息環境保全（年間を通して底生生物が生息できる程度） | 1mg/L 以下 | 0.09mg/L 以下 |

- (注) 1 基準値は年間平均値とする。
 2 水域類型の指定は、海洋植物プランクトンの著しい増殖を生ずる恐れがある海域について行う。
 3 大腸菌数の年間評価は 90%水質値で評価する。

| 項目 類型 | 水生生物の生息状況の適応性 | 基準値 | | |
|----------|---|-------------|---------------|----------------------|
| | | 全 亜 鉛 | ノニルフェノール | 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 |
| 生物 A | 水生生物の生息する水域 | 0.02mg/L 以下 | 00.001mg/L 以下 | 00.01mg/L 以下 |
| 生物 特 A | 生物 A の水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域 | 0.01mg/L 以下 | 0.0007mg/L 以下 | 0.006mg/L 以下 |

3 土壌の汚染に係る環境基準

平成 03 年 8 月 23 日環境庁告示第 46 号

改正 令和 2 年 4 月 2 日環境省告示第 44 号

| 項目 | 基準値 | 項目 | 基準値 | 項目 | 基準値 |
|--------|---------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| カドミウム | 0.003mg/L 以下 | 銅 | 土壌 125mg/kg 未満 | 1,3-ジクロロプロペン | 0.002mg/L 以下 |
| | 米 0.4mg/kg 以下 | ジクロロメタン | 0.02mg/L 以下 | チウラム | 0.006mg/L 以下 |
| 全シアン | 検出されないこと | 四塩化炭素 | 0.002mg/L 以下 | シマジン | 0.003mg/L 以下 |
| 有機リン | 検出されないこと | 塩化ビニルモノマー | 0.002mg/L 以下 | チオベンカルブ | 0.02mg/L 以下 |
| 鉛 | 0.01mg/L 以下 | 1,2-ジクロロエタン | 0.004mg/L 以下 | ベンゼン | 0.01mg/L 以下 |
| 六価クロム | 0.05mg/L 以下 | 1,1-ジクロロエチレン | 0.1mg/L 以下 | セレン | 0.01mg/L 以下 |
| ひ素 | 0.01mg/L 以下 | 1,2-ジクロロエチレン | 0.04mg/L 以下 | ふっ素 | 0.8mg/L 以下 |
| | 土壌 15mg/kg 未満 | 1,1,1-トリクロロエタン | 1mg/L 以下 | ほう素 | 1mg/L 以下 |
| 総水銀 | 0.0005mg/L 以下 | 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006mg/L 以下 | 1,4-ジオキサン | 0.05mg/L 以下 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと | トリクロロエチレン | 0.01mg/L 以下 | | |
| P C B | 検出されないこと | テトラクロロエチレン | 0.01mg/L 以下 | | |

(注) 1 1mg/L は、検液中の濃度（mg/kg は、農用地での米・土壌の濃度）。

2 カドミウム、鉛、六価クロム、ひ素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水水面から離れており、かつ、原状において当該地下水・地下水の中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1L につき、0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg 及び 1mg を超えていない場合には、それぞれ検液 1L につき 0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg 及び 3mg とする。

3 「検出されないこと」とは、検液を定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

4 有機リンとは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及び EPN をいう。

5 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、日本産業規格 K0125 の 5.1,5.2 又は 5.3.2 より測定されたシス体の濃度と日本産業規格 K0125 の 5.1,5.2 又は 5.3.1 により測定されたトランス体の濃度の和とする。

4 地下水の水質汚濁に係る環境基準

平成 9 年 3 月 13 日環境庁告示第 10 号
改正 令和 2 年 3 月 30 日環境省告示第 35 号
改正 令和 3 年 10 月 7 日環境省告示第 63 号

| 項目 | 基準値 | 項目 | 基準値 | 項目 | 基準値 |
|---------|--------------|----------------|-------------|---------------|-------------|
| カドミウム | 0.003mg/L以下 | クロロエチレン | 0.002mg/L以下 | シマジン | 0.003mg/L以下 |
| 全シアン | 検出されないこと | 1,2-ジクロロエタン | 0.004mg/L以下 | チオベンカルブ | 0.02mg/L以下 |
| 鉛 | 0.01mg/L以下 | 1,1-ジクロロエチレン | 0.1mg/L以下 | ベンゼン | 0.01mg/L以下 |
| 六価クロム | 0.02mg/L以下 | 1,2-ジクロロエチレン | 0.04mg/L以下 | セレン | 0.01mg/L以下 |
| ヒ素 | 0.01mg/L以下 | 1,1,1-トリクロロエタン | 1mg/L以下 | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 | 10mg/L以下 |
| 総水銀 | 0.0005mg/L以下 | 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006mg/L以下 | ふっ素 | 0.8mg/L以下 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと | トリクロロエチレン | 0.01mg/L以下 | ほう素 | 1mg/L以下 |
| P C B | 検出されないこと | テトラクロロエチレン | 0.01mg/L以下 | 1,4-ジオキサン | 0.05mg/L以下 |
| ジクロロメタン | 0.02mg/L以下 | 1,3-ジクロロプロパン | 0.002mg/L以下 | | |
| 四塩化炭素 | 0.002mg/L以下 | チウラム | 0.006mg/L以下 | | |

- (注) 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る環境基準については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと」とは、指定された測定方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259、亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。
- 4 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、シス体の濃度とトランス体の濃度の和とする。

5 ダイオキシン類に係る環境基準

平成 11 年 12 月 27 日環境庁告示第 68 号
改正 平成 21 年 03 月 31 日環境省告示第 11 号

| 媒体 | 基準値 | 備考 |
|--------------|-----------------------------|---|
| 大気 | 0.6pg-TEQ/m ³ 以下 | 工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については適用しない |
| 水質（水底の底質を除く） | 1pg-TEQ/L以下 | 公共用水域及び地下水について適用する |
| 水底の底質 | 150pg-TEQ/g以下 | 公共用水域の底質について適用する |
| 土壌 | 1,000pg-TEQ/g以下 | 廃棄物の埋立地その他の場所であって、外部から適切に区別されている施設に係る土壌については適用しない |

- (注) 1 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値(TEQ)とする。
- 2 大気及び水質（水質の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。
- 3 土壌にあつては、環境基準が達成されている場合であつて、土壌中のダイオキシン類の量が 250pg-TEQ/g 以上の場合には、必要な調査を実施することとする。

6 騒音に係る環境基準

生活環境の保全及び人の健康に関する環境基準は、地域の類型及び時間の区分ごとに次に掲げるとおりである。

平成 10 年 9 月 30 日環境庁告示第 64 号

改正 平成 24 年 3 月 30 日環境省告示第 54 号

| 地域の類型 | 基準値 | |
|--------|-----------|-----------|
| | 昼間 | 夜間 |
| AA | 50 デシベル以下 | 40 デシベル以下 |
| A 及び B | 55 デシベル以下 | 45 デシベル以下 |
| C | 60 デシベル以下 | 50 デシベル以下 |

- (注) 1 時間の区分は、昼間を午前 6 時から午後 10 時までの間とし、夜間を午後 10 時から翌日の午前 6 時までの間とする。
- 2 AA を当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。
- 3 A を当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。
- 4 B を当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。
- 5 C を当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

ただし、次表に掲げる地域に該当する地域（以下「道路に面する地域」という。）については、上表によらず次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

| 地域の区分 | 基準値 | |
|---|-----------|-----------|
| | 昼間 | 夜間 |
| A 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域 | 60 デシベル以下 | 55 デシベル以下 |
| B 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域及び C 地域のうち車線を有する道路に面する地域 | 65 デシベル以下 | 60 デシベル以下 |

(注) 車線とは、1 縦列の自動車及安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

この場合において、幹線交通を担う道路に接近する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

| 基準値 | |
|-----------|-----------|
| 昼間 | 夜間 |
| 70 デシベル以下 | 65 デシベル以下 |

(注) 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては 45 デシベル以下、夜間にあっては 40 デシベル以下）によることができる。

7 航空機騒音に係る環境基準

生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で維持することが望ましい航空機騒音に係る環境基準は、次のとおりとする。

昭和 48 年 12 月 27 日環境庁告示第 154 号 改正

平成 19 年 12 月 17 日環境省告示第 114 号

| 地域の類型 | 基準値 |
|-------|-----------|
| I | 57 デシベル以下 |
| II | 62 デシベル以下 |

(注) 1 平成 25 年度から航空機騒音に係る環境基準評価方法が、うるささ指数（WECPNL）から時間帯補正等価騒音レベル（Lden）に変更となった。

2 I をあてはめる地域は専ら住居の用に供される地域とし、II をあてはめる地域は I 以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域とする。

【参考2】指針値・要請限度

1 大気汚染に係る指針値

(環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値：指針値)

平成 15 年 9 月 30 日環境省通知

改正 令 和 2 年 8 月 20 日環境省通知

| 項 目 | 指 針 値 |
|-------------------|---|
| ア ク リ ロ ニ ト リ ル | 1 年平均値が $2 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| 塩 化 ビ ニ ル モ ノ マ ー | 1 年平均値が $10 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| 水 銀 | 1 年平均値が $40\text{ngHg}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| ニ ッ ケ ル 化 合 物 | 1 年平均値が $25\text{ngNi}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| ク ロ コ ホ ル ム | 1 年平均値が $18 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| 1,2-ジクロロエタン | 1 年平均値が $1.6 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| 1,3-ブタジエン | 1 年平均値が $2.5 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| ひ 素 及 び そ の 化 合 物 | 1 年平均値が $6\text{ng}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| マンガン及びその化合物 | 1 年平均値が $140\text{ngMn}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| 塩 化 メ チ ル | 1 年平均値が $94 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |
| ア セ ト アル デ ヒ ド | 1 年平均値が $120 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。 |

(注) 指針値とは、有害性評価にかかるデータの科学的信頼性において制約がある場合も含めて検討された、環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値であり、現に行われている大気モニタリングの評価に当たっての指針や事業者による排出抑制努力の指標としての機能を果たすことが期待されるものである。

2 水質汚濁に係る要監視項目及び指針値

人の健康の保護に関連する物質ではあるが、公共用水域等における検出状況等からみて、直ちに環境基準とはせず、引き続き知見の集積に努める物質。

平成 05 年 04 月 28 日環境庁通知

改正 令和 02 年 05 月 28 日環境省通知

| 項 目 | 公共用水域 指 針 値 | 地下水指針値 | 項 目 | 公共用水域 指 針 値 | 地下水指針値 |
|-------------------|----------------|--------------|--|------------------------|------------------------|
| ク ロ ロ ホ ル ム | 0.06mg/L 以下 | 0.06mg/L 以下 | イプロベンホス | 0.008mg/L 以下 | 0.008mg/L 以下 |
| トランス-1,2-ジクロロエチレン | 0.04mg/L 以下 | — | クロルニトロフェン | — | — |
| 1,2-ジクロロプロパン | 0.06mg/L 以下 | 0.06mg/L 以下 | ト ル エ ン | 0.6mg/L 以下 | 0.6mg/L 以下 |
| p-ジクロロベンゼン | 0.2mg/L 以下 | 0.2mg/L 以下 | キ シ レ ン | 0.4mg/L 以下 | 0.4mg/L 以下 |
| イソキサチオン | 0.008mg/L 以下 | 0.008mg/L 以下 | フタル酸ジエチルヘキシル | 0.06mg/L 以下 | 0.06mg/L 以下 |
| ダイアジノン | 0.005mg/L 以下 | 0.005mg/L 以下 | ニ ッ ケ ル | — | — |
| フェニトロチオン | 0.003mg/L 以下 | 0.003mg/L 以下 | モ リ ブ デ ン | 0.07mg/L 以下 | 0.07mg/L 以下 |
| イソプロチオラン | 0.04mg/L 以下 | 0.04mg/L 以下 | ア ン チ モ ン | 0.02mg/L 以下 | 0.02mg/L 以下 |
| オ キ シ ン 銅 | 0.04mg/L 以下 | 0.04mg/L 以下 | 塩化ビニルモノマー | 0.002mg/L 以下 | — |
| クロロタロニル | 0.05mg/L 以下 | 0.05mg/L 以下 | エピクロロヒドリリン | 0.0004mg/L 以下 | 0.0004mg/L 以下 |
| プロピザミド | 0.008mg/L 以下 | 0.008mg/L 以下 | 全 マ ン ガ ン | 0.2mg/L 以下 | 0.2mg/L 以下 |
| E P N | 0.006mg/L 以下 | 0.006mg/L 以下 | ウ ラ ン | 0.002mg/L 以下 | 0.002mg/L 以下 |
| ジクロルボス | 0.008mg/L 以下 | 0.008mg/L 以下 | ペルフルオロ オクタンスルホン酸 及びペルフル オロオクタン酸 | 0.00005mg/L 以下（暫定）※ | 0.00005mg/L 以下（暫定）※ |
| フェノブカルブ | 0.03mg/L 以下 | 0.03mg/L 以下 | | | |

※ペルフルオロオクタンスルホン酸及びペルフルオロオクタン酸の指針値については、この二つの合計値とする。

3 自動車騒音に係る要請限度

平成 12 年 3 月 2 日総理府令第 15 号

| 区域区分 | 時間の区分 | |
|--|------------|------------|
| | 昼間（6～22 時） | 夜間（22～6 時） |
| a 区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域 | 65 デシベル | 55 デシベル |
| a 区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域 | 70 デシベル | 65 デシベル |
| b 区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域 | 75 デシベル | 70 デシベル |

(注) 上表に掲げる区域のうち幹線交通を担う道路に近接する区域（2車線以下の車線を有する道路の場合は、道路の敷地境界から15m、2車線を越える車線を有する道路の場合は、道路の敷地の境界線から20mまでの範囲をいう。）に係る限度は、上表にかかわらず、昼間において75デシベル、夜間においては70デシベルとする。

a 区域：騒音規制法に基づく第1種区域・第2種区域

（第2種区域にあつては、都市計画法による第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域に限る）

b 区域：騒音規制法に基づく第2種区域（A区域を除く）

c 区域：騒音規制法に基づく第3種区域・第4種区域（両区域とも工業専用地域を除く）

4 道路交通振動に係る要請限度

昭和 63 年北海道告示第 317 号

| 区域の区分 | 時間の区分 | |
|-------|------------|------------|
| | 昼間（8～19 時） | 夜間（19～8 時） |
| 第1種区域 | 65 デシベル | 60 デシベル |
| 第2種区域 | 70 デシベル | 65 デシベル |

(注) 第1種区域：昭和63年北海道告示第317号（振動規制法に基づく特定工場等において発生する振動及び特定建設作業に伴って発生する振動を規制する地域の指定。以下「指定告示」という。）により指定された第1種区域とする。

第2種区域：指定告示により指定された第2種区域とする。

【参考3】悪臭物質と規制基準

1 臭気強度に対応する特定悪臭物質濃度

(単位:ppm)

| 臭気強度 臭気の強さ 特定悪臭物質 | 1 | 2 | 2.5 | 3 | 3.5 | 4 | 5 |
|-------------------------|---------------------|--------------------------------|--------|--------------------|-------|------------|--------------|
| | やっと感 知できる におい | 何のにおい であるか がわかる 弱いにおい | | 楽に感知 できる におい | | 強 い におい | 強 烈 な におい |
| ア ン モ ニ ア | 0.1 | 0.6 | 1 | 2 | 5 | 10 | 40 |
| メチルメルカプタン | 0.0001 | 0.0007 | 0.002 | 0.004 | 0.01 | 0.03 | 0.2 |
| 硫 化 水 素 | 0.0005 | 0.006 | 0.02 | 0.06 | 0.2 | 0.7 | 8 |
| 硫 化 メ チ ル | 0.0001 | 0.002 | 0.01 | 0.05 | 0.2 | 0.8 | 20 |
| 二 硫 化 メ チ ル | 0.0003 | 0.003 | 0.009 | 0.03 | 0.1 | 0.3 | 3 |
| トリメチルアミン | 0.0001 | 0.001 | 0.005 | 0.02 | 0.07 | 0.2 | 3 |
| アセトアルデヒド | 0.002 | 0.01 | 0.05 | 0.1 | 0.5 | 1 | 10 |
| プロピオンアルデヒド | 0.002 | 0.02 | 0.05 | 0.1 | 0.5 | 1 | 10 |
| ノルマルブチルアルデヒド | 0.0003 | 0.003 | 0.009 | 0.03 | 0.08 | 0.3 | 2 |
| イソブチルアルデヒド | 0.0009 | 0.008 | 0.02 | 0.07 | 0.2 | 0.6 | 5 |
| ノルマルバレルアルデヒド | 0.0007 | 0.004 | 0.009 | 0.02 | 0.05 | 0.1 | 0.6 |
| イソバレルアルデヒド | 0.0002 | 0.001 | 0.003 | 0.006 | 0.01 | 0.03 | 0.2 |
| イソブタノール | 0.01 | 0.2 | 0.9 | 4 | 20 | 70 | 1,000 |
| 酢 酸 エ チ ル | 0.3 | 1 | 3 | 7 | 20 | 40 | 200 |
| メチルイソブチルケトン | 0.2 | 0.7 | 1 | 3 | 6 | 10 | 50 |
| ト ル エ ン | 0.9 | 5 | 10 | 30 | 60 | 100 | 700 |
| ス チ レ ン | 0.03 | 0.2 | 0.4 | 0.8 | 2 | 4 | 20 |
| キ シ レ ン | 0.1 | 0.5 | 1 | 2 | 5 | 10 | 50 |
| プ ロ ピ オ ン 酸 | 0.002 | 0.01 | 0.03 | 0.07 | 0.2 | 0.4 | 2 |
| ノ ル マ ル 酪 酸 | 0.00007 | 0.0004 | 0.001 | 0.002 | 0.006 | 0.02 | 0.09 |
| ノ ル マ ル 吉 草 酸 | 0.0001 | 0.0005 | 0.0009 | 0.002 | 0.004 | 0.008 | 0.04 |
| イ ソ 吉 草 酸 | 0.00005 | 0.0004 | 0.001 | 0.004 | 0.01 | 0.03 | 0.3 |

(注) 太線内は法の規制基準の範囲、臭気強度 2.5 は本市の規制基準を示している。

2 北海道の官能試験法による悪臭対策指導要綱による規制

北海道では、事業場から発生する悪臭により周辺的生活環境が損なわれている際の行政指導の効果的な推進を図るため、昭和 59（1984）年に「北海道の官能試験法による悪臭対策指導要綱」を制定した。

この要綱では、官能試験法（悪臭の程度を人の嗅覚により判定する試験法）により求められる臭気指数を指導基準値としており、本市における指導基準値は下表に示すとおりとなっている。

■要綱に基づく指導基準値

| 区 分 | 指導基準値（臭気指数） |
|-------|-------------|
| 敷地境界 | 10 |
| 気体排出口 | 30 |

(注) 気体排出口とは、大気中に悪臭を排出している煙突、換気口等の排出口をいう。

【参考4】法・条例による届出状況

1 大気関係

(1) ばい煙及び粉じん発生施設届出数

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 施設名 | 区分 | 電気事業法等に基づく届出 | | | 大気汚染防止法に基づく届出 | | | 北海道公害防止条例に基づく届出 | 苫小牧市公害防止条例に基づく届出 | | |
|-----------------|------------------|--------------|-----|----|---------------|-----|-----|-----------------|------------------|-----|-----|
| | | 工場 | 事業場 | 計 | 工場 | 事業場 | 計 | | | | |
| ばい煙発生施設 | ボ イ ラ ー | 19 | | 19 | 211 | 242 | 453 | | 102 | | |
| | ガ ス 発 生 炉 | | | | 2 | | 2 | | | | |
| | 焙 焼 炉 | | | | 1 | | 1 | | | | |
| | 金 属 溶 解 炉 | | | | 26 | | 26 | | | | |
| | 金 属 加 熱 炉 | | | | 60 | | 60 | | | | |
| | 石 油 加 熱 炉 | | | | 15 | | 15 | | | | |
| | 触 媒 再 生 炉 | | | | 1 | | 1 | | | | |
| | 硫 黄 回 収 用 燃 焼 炉 | | | | 2 | | 2 | | | | |
| | 焼 成 炉 | | | | 3 | | 3 | | | | |
| | 乾 燥 炉 | | | | 26 | | 26 | | | | |
| | 電 気 炉 | | | | 1 | | 1 | | | | |
| | 廃 棄 物 焼 却 炉 | | | | 0 | 9 | 9 | | | | |
| | 塩 素 反 応 施 設 | | | | 6 | | 6 | | | | |
| | 鉛 溶 解 炉 | | | | 2 | | 2 | | | | |
| | ガ ス タ ー ビ ン | 1 | 9 | 10 | 3 | | 3 | | | | |
| デ ィ ー ゼ ル 機 関 | 12 | 33 | 45 | 8 | 7 | 15 | | | | | |
| ガ ス 機 関 | | 7 | 7 | | | | | | | | |
| アンモニア肥料の製造用合成施設 | | | | | | | 1 | | | | |
| 粉じん発生施設 | 堆 積 場 | | | | 35 | 9 | 44 | 14 | | | |
| | ベルトコンベア・バケットコンベア | | | | 31 | 11 | 42 | 272 | | | |
| | 破 碎 機 ・ 摩 碎 機 | | | | 16 | 1 | 17 | 25 | | | |
| | ふ る い | | | | 4 | | 4 | 17 | | | |
| | 分 級 機 | | | | | | | 8 | | | |
| | セメントサイロ・ホッパー | | | | | | | 4 | | | |
| 削片板製造施設・チップ | | | | | | | 17 | | | | |
| 計 | | | | 32 | 49 | 81 | 453 | 279 | 732 | 358 | 102 |

※令和4年10月1日付大気汚染防止法施行規則及び苫小牧市公害防止条例施行規則の改正により届出対象規模要件に変更があったボイラーについては、届出対象外となった分、数が減少しています。

(2) ばい煙及び粉じん発生施設届出工場・事業場数

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 電気事業法等 に基づく届出 | | 大気汚染防止法 に基づく届出 | | 北海道 公害防止条例 に基づく届出 | 苫小牧市 公害防止条例 に基づく届出 |
|------------------|-----|-------------------|-----|-------------------------|--------------------------|
| 工場 | 事業場 | 工場 | 事業場 | | |
| 10 | 37 | 95 | 143 | 42 | 87 |

2 水質関係

水質汚濁防止法届出状況

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 業 種 別 | 排水量 50m ³ /日 | | 特 定 事業場数 | 特 定 施設数 | 排 水 量 千 m ³ /日 |
|-------------------|-------------------------|-----|-------------|------------|------------------------------|
| | 以 上 | 未 満 | | | |
| 畜 産 農 場 | 1 | 2 | 3 | 21 | 0.1 |
| 食 料 品 製 造 業 | 2 | 2 | 4 | 13 | 0.0 |
| 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 | 1 | | 1 | 1 | 0.4 |
| 紙 ・ パルプ又は紙化工品製造業 | 3 | | 3 | 155 | 614.8 |
| 無機化学工業製品製造業 | 1 | 1 | 2 | 6 | 7.2 |
| 発 酵 工 業 | 1 | | 1 | 10 | 7.0 |
| 有機化学工業製品製造業 | 3 | | 3 | 11 | 2.0 |
| 石 油 精 製 業 | 1 | | 1 | 8 | 440.0 |
| ガラス又はガラス製品製造業 | | 1 | 1 | 3 | 0.0 |
| セメント・セメント製品製造業 | | 8 | 8 | 20 | 0.0 |
| 砂 利 採 取 業 | | 3 | 3 | 7 | 0.0 |
| 鉄 鋼 業 | | 1 | 1 | 2 | 0.0 |
| 非鉄金属製造業 | 1 | | 1 | 1 | 4.7 |
| 金属製品製造業 | 2 | 1 | 3 | 19 | 8.5 |
| 自動車・自動車付属品製造業 | 6 | 2 | 8 | 530 | 3.8 |
| 上 水 道 施 設 | 2 | | 2 | 30 | 1.8 |
| 下 水 道 施 設 | 3 | | 3 | 91 | 66.2 |
| 娯 楽 施 設 | 1 | | 1 | 2 | 0.4 |
| 医 療 機 関 | 1 | | 1 | 60 | 0.2 |
| 一般廃棄物処理施設 | 1 | | 1 | 1 | 0.7 |
| 産業廃棄物処理施設 | 2 | | 2 | 20 | 13.0 |
| 有害物質使用・貯蔵施設 | | 15 | 15 | 35 | 0.0 |
| 計 | 32 | 36 | 68 | 1,046 | 1,170.8 |

3 騒音・振動関係

(1) 騒音・振動発生施設の届出状況

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 特定施設の種類 | 騒音規制法に基づく届出施設数 | 道条例に基づく届出施設数(騒音) | 振動規制法に基づく届出施設数 | 道条例に基づく届出施設数(振動) |
|---------------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|
| 金属加工機械 | 59 | 212 | 53 | 191 |
| 空気圧縮機及び送風機 | 939 | 1,463 | — | — |
| 土石用又は鉱物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機 | 27 | 37 | 29 | 46 |
| 織機 | 0 | — | 0 | 0 |
| 建設用資材製造機械 | 21 | 15 | — | 0 |
| 穀物用製粉機 | 0 | 26 | — | — |
| 木材加工機械 | 119 | 99 | 8 | 8 |
| 抄紙機 | 14 | 7 | — | — |
| 印刷機械 | 30 | 2 | 8 | 2 |
| 合成樹脂用射出成形機 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鋳造型機 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 圧縮機 | — | — | 294 | 506 |
| 遠心分離機 | — | — | — | 14 |
| コンクリート製品製造機械 | — | — | 0 | 15 |
| ゴム錬用又は合成樹脂錬用のロール機 | — | — | 0 | 0 |
| 計 | 1,210 | 1,861 | 393 | 782 |
| 工場・事業場の数 | 161 | 139 | 104 | 133 |

(注)「—」は、届出対象外であることを表す。

(2) 騒音・振動発生施設の届出状況

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 特定施設の種類 | 苫小牧市公害防止条例に基づく届出数 |
|--------------------|-------------------|
| ディーゼルエンジン、ガソリンエンジン | 1 |
| ディーゼル発電機 | 1 |
| 冷凍機 | 334 |
| 丸のこ盤・帯のこ盤 | 23 |
| かん盤 | 18 |
| グラインダー | 29 |
| せん断機 | 13 |
| 機械プレス | 7 |
| 送風機 | 349 |
| コンプレッサー | 370 |
| 計 | 1,145 |
| 工場・事業場の数 | 155 |

(3) 特定建設作業の届出作業状況

(令和4年度(2022年度))

| 騒音規制法に基づく届出作業 | 件数 | 振動規制法に基づく届出作業 | 件数 |
|---------------------|----|-------------------|----|
| くい打機を使用する作業 | 1 | くい打機を使用する作業 | 2 |
| びょう打機を使用する作業 | 0 | 鋼球を使用して建物等を破壊する作業 | 0 |
| さく岩機を使用する作業 | 23 | 舗装版破碎機を使用する作業 | 0 |
| 空気圧縮機を使用する作業 | 1 | ブレーカーを使用する作業 | 19 |
| コンクリートプラント等を設けて行う作業 | 0 | | |
| バックホウを使用する作業 | 0 | | |
| トラクターショベルを使用する作業 | 0 | | |
| ブルドーザーを使用する作業 | 0 | | |
| 計 | 25 | 計 | 21 |

4 悪臭関係

北海道公害防止条例の届出状況

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 施設名 | 施設数 |
|--------------------|-----|
| 飼料又は肥料製造用施設 | 10 |
| 紙・パルプ又は紙加工品製造用施設 | 43 |
| ゴム製品製造用熱処理施設及び焼却施設 | 9 |
| 計 | 62 |
| 工場・事業場の数 | 8 |

5 ダイオキシン類関係

ダイオキシン類対策特別措置法の届出状況

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 届出種別 | 特定施設の種別 | 事業所数 | 施設数 |
|------|-------------------------|------|-----|
| 大気施設 | 製鋼用電気炉 | 1 | 1 |
| | アルミニウム合金製造施設 | 5 | 14 |
| | 廃棄物焼却炉 | 7 | 10 |
| | 計 | 13 | 25 |
| 汚水施設 | クラフトパルプ等製造用塩素系漂白施設 | 2 | 5 |
| | カーバイド法アセチレン製造用アセチレン洗浄施設 | 2 | 2 |
| | 廃棄物処理、清掃に関する法律施行令施設 | 1 | 1 |
| | 廃棄物焼却炉の排ガス洗浄施設、湿式集じん施設等 | 2 | 16 |
| | 計 | 6 ※ | 24 |

※ 同一事業所（重複分）を除く。

【参考5】公害防止協定

1 締結状況(35社と締結)

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | 協定の種別 | | | 協定締結年月 | 締結事業者の業種 |
|-----------------------------|-------|----|----|---------------------|-------------------|
| | 7者 | 3者 | 2者 | | |
| 北海道電力(株)苫東厚真発電所 | ○ | | | 昭和52年09月 (1977年) | 電力 |
| 北海道石油共同備蓄(株)北海道事業所 | ○ | | | 昭和55年04月 (1980年) | 原油備蓄 |
| (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | ○ | | | 昭和56年10月 (1981年) | 原油備蓄 |
| いすゞエンジン製造北海道(株) | ○ | | | 昭和57年06月 (1982年) | 自動車用エンジン製造 |
| 苫東コールセンター(株)浜厚真事業所 | ○ | | | 昭和58年07月 (1983年) | 石炭取扱い |
| (株)サニックスエナジー苫小牧発電所 | ○ | | | 平成13年04月 (2001年) | 電力 |
| アイシン北海道(株) | ○ | | | 平成18年07月 (2006年) | 自動車用部品製造 |
| (株)北海道ダイキアルミ苫小牧工場 | ○ | | | 平成19年09月 (2007年) | アルミニウム二次地金製造 |
| 合同酒精(株)苫小牧工場 | ○ | | | 平成20年03月 (2008年) | アルコール製造 |
| (株)ダイナックス苫小牧地区工場 | ○ | | | 平成29年04月 (2017年) | 自動車・船舶等部品製造 |
| 苫東バイオマス発電合同会社 | ○ | | | 令和4年 7月 (2022年) | 電力 |
| 北海道パワーエンジニアリング(株)苫小牧共同火力発電所 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 電力 |
| 北海道電力(株)苫小牧発電所 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 電力 |
| 王子製紙(株)苫小牧工場 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 紙・パルプ製造 |
| 日本製紙(株)白老工場勇払 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 紙・パルプ・セルロースパウダー製造 |
| 出光興産(株)北海道製油所 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 石油精製 |
| JX 金属苫小牧ケミカル(株)苫小牧工場 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 産業廃棄物処理 |
| 清水鋼鐵(株)苫小牧製鋼所 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 鋼材等製造 |
| | | | ○ | 平成21年06月 (2009年) | |
| 北海道曹達(株)苫小牧工場 | | ○ | | 昭和51年03月 (1976年) | 液体苛性ソーダ等製造 |

| 事業者名 | 協定の種別 | | | 協定締結年月 | 締結事業者の業種 |
|-------------------------------------|-------|----|----|---------------------|--------------|
| | 7者 | 3者 | 2者 | | |
| (株)イワクラ苫小牧臨海工場 | | ○ | | 昭和63年07月 (1988年) | パーティクルボード製造 |
| | | | ○ | 昭和55年11月 (1980年) | |
| トヨタ自動車北海道(株) | | ○ | | 平成03年05月 (1991年) | 自動車用部品製造 |
| 王子ネピア(株)苫小牧工場 | | ○ | | 平成06年05月 (1944年) | 紙製造 |
| 石油資源開発(株)LNGプラント | | ○ | | 平成19年07月 (2007年) | 液化天然ガス製造 |
| (株)鈴木商会 EZOECO 事業本部 MUC アルミリファイン | | ○ | | 平成20年05月 (2008年) | アルミニウム二次地金製造 |
| 豊通スメルティングテクノロジー(株) | | ○ | | 平成20年07月 (2008年) | 溶融アルミニウム製造 |
| 苫小牧バイオマス発電(株) | | ○ | | 平成27年01月 (2015年) | 電力 |
| 勇払エネルギーセンター合同会社 | | ○ | | 令和元年10月 (2019年) | 電力 |
| 北海道石灰化工(株)苫小牧工場 | | | ○ | 昭和53年01月 (1978年) | 生石灰・消石灰製造 |
| 岩倉化学工業(株) | | | ○ | 昭和56年05月 (1981年) | ホルマリン・接着剤製造 |
| 大成産業(株)苫小牧工場 | | | ○ | 昭和57年07月 (1982年) | 木材加工品製造 |
| (株)トマウェーブ苫小牧工場 | | | ○ | 平成09年04月 (1997年) | 肥料製造・廃棄物処理 |
| DIC 北日本ポリマ(株)北海道工場 | | | ○ | 平成10年09月 (1998年) | 合成樹脂製造 |
| 日本軽金属(株)苫小牧製造所 | | | ○ | 平成14年04月 (2002年) | アルミニウム製品製造 |
| 新酸素化学(株)苫小牧工場 | | | ○ | 平成15年06月 (2003年) | 過酸化水素水製造 |
| 光生アルミ北海道(株) | | | ○ | 平成20年12月 (2008年) | アルミニウム製品製造 |

2 協定値

(1) 7者協定 (事業者と北海道・苫小牧市・千歳市・安平町・厚真町・むかわ町が締結)

① 大気に係る協定値

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | | 硫黄酸化物 (m ³ N/h) | 窒素酸化物 (m ³ N/h) | ばいじん (kg/h) | 塩化水素 (kg/h) | ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N) |
|------------------------|-------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|--------------------------------------|
| 北海道電力(株) 苫東厚真発電所 | 1号機 | 152 | 184 | 39 | — | — |
| | 2号機 | 251 | 318 | 94 | — | — |
| | 4号機 | 103 | 106 | 22 | — | — |
| いすゞエンジン製造北海道(株) | | — | 3.2 | 1.0 | — | — |
| (株)サニックスエナジー 苫小牧発電所 | 1号機 | 9.0 | 38.3 | 7.65 | 79.5 | 0.1 |
| | 2号機 | 9.0 | 38.3 | 7.65 | 79.5 | 0.1 |
| アイシン北海道(株) | | — | 10.3 | 5.5 | — | — |
| (株)北海道ダイキ アルミ苫小牧工場 | 溶解炉 | 0.27 | 0.14 | 0.18 | — | 0.9 |
| | 回転炉 | 0.43 | 0.18 | 1.00 | — | 0.9 |
| | 5t溶解炉 | 0.36 | 0.15 | 0.12 | — | 0.9 |
| 合同酒精(株)苫小牧工場 | | 3.87 | 1.90 | 0.72 | — | — |
| 苫東バイオマス発電合同会社 | | 22.4 | 36.2 | 40.3 | — | — |

(注) 大気協定値で示す「m³N」は、温度が0℃であって、圧力が1気圧の状況における量に換算した量。

② 水質に係る協定値

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | 排水量 (m ³ /日) | pH | BOD (mg/L) | | COD (mg/L) | | SS (mg/L) | | n-ヘキサン 抽出物質 (mg/L) | |
|--|------------------------------|-------------|---------------|------|---------------|------|--------------|------|--------------------------|------|
| | | | 最大 | 日間平均 | 最大 | 日間平均 | 最大 | 日間平均 | 最大 | 日間平均 |
| 北海道電力(株) 苫東厚真発電所 | 4,100 (1,24号機合計) | 6.0~ 8.0 | — | — | 17 | — | 17 | — | 1 | — |
| 北海道石油共同備蓄(株)北海道事業所 | — | — | — | — | 20 | 15 | 20 | 15 | 2 | 1 |
| (独)石油天然ガス 金属鉱物資源機構 | — | — | — | — | 20 | 15 | 20 | 15 | 2 | 1 |
| いすゞエンジン 製造北海道(株) | 300~600 m ³ /日 | 6.0~ 8.0 | 25 | 20 | 25 | 20 | 25 | 20 | 5 | 4 |
| | 300m ³ /日 以下 | 6.0~ 8.0 | 60 | 50 | 60 | 50 | 60 | 50 | 5 | 4 |
| 苫東コージェネ(株) 浜厚真事業所 (株)ニックエナジー - 苫小牧発電所 | — | 6.0~ 8.0 | — | — | 20 | — | 30 | — | — | — |
| | 254 | 5.8~ 8.6 | — | — | 30 | — | 25 | — | 1 | — |
| アイシン北海道(株) | 500 | 5.8~ 8.6 | 25 | 20 | 25 | 20 | 25 | 20 | 3 | 2 |
| 合同酒精(株) 苫小牧工場 | 9,573 | 5.0~ 9.0 | — | — | 20 | — | 30 | — | 10(植物) 3(鉱物) | — |

| 事業者名 | 排水量 (m ³ /日) | pH | BOD (mg/L) | | SS (mg/L) | | n-ヘキサン 抽出物質 (mg/L) | | 大腸菌 群数 (個/cm ³) | アンモニア、アンモ ニウム化合物、亜硝 酸及び硝酸化合物 (mg/L) |
|----------------------|----------------------------|-------------|---------------|------|--------------|------|--------------------------|------|-----------------------------------|--|
| | | | 最大 | 日間平均 | 最大 | 日間平均 | 最大 | 日間平均 | | |
| (株)ダイナックス 苫小牧地区工場 | 4,000 | 5.8~ 8.6 | 80 | 70 | 80 | 70 | 5 | — | 3,000 | 10 |

(2) 3者協定 (事業者と北海道・苫小牧市が締結)

① 大気に係る協定値

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | | 硫黄酸化物 (m ³ N/h) | 窒素酸化物 (m ³ N/h) | ばいじん (kg/h) | 塩化水素 (kg/h) | ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N) |
|---------------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|--------------------------------------|
| 北海道パワーエンジニアリング(株) 苫小牧共同火力発電所 | 年平均排出量 | 290 | 88 | 11 | — | — |
| | 日平均排出量 | 415 | 125 | 15 | — | — |
| 北海道電力(株)苫小牧発電所 | 年平均排出量 | 170 | 110 | 10 | — | — |
| | 日平均排出量 | 215 | 138 | 13 | — | — |
| 王子製紙(株)苫小牧工場 | 年平均排出量 | 420 | 270 | 90 | — | — |
| | 日平均排出量 | 470 | 300 | 100 | — | — |
| | 1号スラッシュ ボイラー | — | — | — | 17 | 1.0 |
| | 6号ボイラー | — | — | — | 330 | 0.1 |
| 出光興産(株)北海道製油所 | 年平均排出量 | 306 | 160 | 45 | — | — |
| | 日平均排出量 | 340 | 167 | 50 | — | — |
| JX 金属苫小牧ケミカル(株) 苫小牧工場 | 年平均排出量 | 2.0 | 7.0 | 2.0 | — | — |
| | 日平均排出量 | 3.0 | 8.0 | 3.0 | — | — |
| 清水鋼鐵(株)苫小牧製鋼所 | 年平均排出量 | 1.7 | 1.3 | 2.0 | — | — |
| | 日平均排出量 | 2.0 | 1.5 | 2.5 | — | — |
| 北海道曹達(株)苫小牧工場 | 年平均排出量 | 1.61 | 4.85 | 1.94 | — | — |
| | 日平均排出量 | 1.62 | 4.96 | 1.96 | — | — |
| | 3号ボイラー | — | — | — | 3.34 | 5 |

| 事業者名 | | 硫酸化物 (m ³ N/h) | 窒素酸化物 (m ³ N/h) | ばいじん (kg/h) | 塩化水素 (kg/h) | ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N) | |
|--|--------|------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|--------------------------------------|------|
| (株)イワクラ 苫小牧臨海工場 | 年平均排出量 | 1.2 | 5.2 | 7.8 | — | — | |
| | 日平均排出量 | 1.7 | 8.1 | 13.0 | — | — | |
| トヨタ自動車北海道(株) | 年平均排出量 | 15.3 | 22.7 | 19.7 | — | — | |
| | 日平均排出量 | 25.1 | 29.7 | 28.5 | — | — | |
| 王子ネピア(株)苫小牧工場 | 年平均排出量 | — | 7.1 | 2.4 | — | — | |
| | 日平均排出量 | — | 7.1 | 2.4 | — | — | |
| 石油資源開発(株) LNG プラント | 年平均排出量 | — | 8.92 | — | — | — | |
| | 日平均排出量 | — | 9.32 | — | — | — | |
| (株)鈴木商会 EZOECO 事業本部 MUC アルミリファイン | 年平均排出量 | 1.42 | 1.46 | 6.26 | — | — | |
| | 日平均排出量 | 反 射 炉 | 0.65 | 0.69 | 2.58 | — | 0.90 |
| | | 3t 回 転 炉 | 0.35 | 0.34 | 2.04 | — | 0.90 |
| | | 5t 回 転 炉 | 0.42 | 0.43 | 1.64 | — | 0.90 |
| 豊通スメルティング テクノロジー(株) 北海道工場 | 年平均排出量 | — | 0.90 | 2.5 | — | — | |
| | 日平均排出量 | No.1 溶解 保持 炉 | — | 0.29 | 0.12 | — | 0.90 |
| | | No.2 溶解 保持 炉 | — | 0.29 | 0.12 | — | 0.90 |
| | | No.3 溶解 保持 炉 | — | 0.29 | 0.12 | — | 0.90 |
| | | 集 塵 機 | — | — | 2.1 | — | 0.90 |
| 苫小牧バイオマス発電(株) | 年平均排出量 | — | 6.6 | 7.5 | — | — | |
| | 日平均排出量 | — | 7.1 | 8.2 | — | — | |
| 勇払エネルギーセンター 合同会社 | 年平均排出量 | — | 68.0 | 46.0 | — | — | |
| | 日平均排出量 | — | 85.0 | 51.0 | — | — | |

② 水質に係る協定値

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | 排水量 (千 m ³ /日) | pH | COD (mg/L) | | | SS (mg/L) | | n-ヘキサン 抽出物質 (mg/L) |
|-----------------------|------------------------------|---------|---------------|------|-----------------|--------------|------|--------------------------|
| | | | 最大 | 日間平均 | 汚泥負荷量 (kg/日) | 最大 | 日間平均 | 最大 |
| 北海道パワー エンジニアリング(株) | 港内 1.9 太平洋 1.0 | 5.0~9.0 | 20 | 10 | 19 | 20 | 15 | 5 |
| 王子製紙(株) 苫小牧工場 | 434 | 5.0~9.0 | 160 | 120 | 52,080 | 90 | 70 | — |
| 日本製紙(株) 白老工場勇払 | 118.0 | 5.0~9.0 | 160 | 100 | 11,800 | 90 | 60 | — |
| 出光興産(株) 北海道製油所 | 602.5 | 5.0~9.0 | 10 | 8 | 4,820 | 20 | 12 | 5 |
| JX 金属苫小牧 ケミカル(株) | 4 | 5.0~9.0 | 30 | 22 | 90 | 25 | 18 | 1.2 |
| 北海道曹達(株) 苫小牧工場 | 7.23 | 5.0~9.0 | 7 | 5 | 37 | 17 | 10 | 5 |
| トヨタ自動車 北海道(株) | 3 | 6.0~8.0 | 25 | 20 | 60 | 25 | 20 | 4 |
| 王子ネピア(株) 苫小牧工場 | 18 | 5.0~9.0 | 160 | 120 | 2,160 | 70 | 50 | — |

(3) 2者協定 (事業者と苫小牧市が締結)

① 大気に係る協定値

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | | 硫黄酸化物 | 窒素酸化物 | ばいじん | ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N) | |
|---------------------|-------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------------------|------|
| 北海道石灰化工(株) 苫小牧工場 | 年間排出量 | — | 7,930 Nm ³ /年 | 3,500 kg/年 | — | |
| | 1時間値 | メルツ炉 | — | 1.67 Nm ³ /時 | 4.39 kg/時 | — |
| | | コマ炉 | — | 0.27 Nm ³ /時 | 0.50 kg/時 | — |
| 大成産業(株) 苫小牧工場 | 年間排出量 | — | 1,600 Nm ³ /年 | 12,500 kg/年 | — | |
| | 1時間値 | — | 2.04 Nm ³ /時 | 2.91 kg/時 | — | |
| (株)トマウエーブ 苫小牧工場 | 年間排出量 | 10,005 Nm ³ /年 | 6,641Nm ³ /年 | 8,516 kg/年 | — | |
| | 1時間値 | 3.51 Nm ³ /時 | 2.11 Nm ³ /時 | 2.70 kg/時 | — | |
| 新酸素化学(株) 苫小牧工場 | 年間排出量 | — | 10,400 Nm ³ /年 | — | — | |
| | 1時間値 | — | 1.28 Nm ³ /時 | — | — | |
| 光生アルミ 北海道(株) | 年間排出量 | — | 2,580 Nm ³ /年 | 7,570 kg/年 | — | |
| | 1時間値 | 2t 溶解炉 | — | 0.40 Nm ³ /時 | 1.19 kg/時 | 0.90 |
| | | 1t 溶解炉 | — | 0.31 Nm ³ /時 | 0.56 kg/時 | 0.90 |

② 水質に係る協定値

(令和5(2023)年3月31日現在)

| 事業者名 | 排水量 (m ³ /日) | pH | BOD (mg/L) | COD (mg/L) | SS (mg/L) | n-ヘキサン 抽出物質 (mg/L) | フェノール類 (mg/L) | 大腸菌群数 (個/cm ³) |
|------------------------|----------------------------|---------|---------------|---------------|--------------|--------------------------|------------------|-------------------------------|
| (株)イワクラ 苫小牧臨海工場 | 354 | 5.0~9.0 | — | 10 | 05 | — | — | 350 |
| 岩倉化学工業(株) | 1,072 | 5.0~9.0 | — | 5 | 5 | 5 | — | 3,000 |
| DIC 北日本ポリマ(株) 北海道工場 | 776 | 5.0~9.0 | — | 25 | 15 | 5 | 1 | 3,000 |
| 日本軽金属(株) 苫小牧製造所 | 9,000 | 5.0~9.0 | — | 20 | 30 | 5 | — | 3,000 |
| 清水鋼鐵(株) 苫小牧製鋼所 | 380 | 5.0~9.0 | — | 20 | 30 | 5 | — | 3,000 |

【参考6】環境行政年表

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|-----------------|----|-----------------|--|---|---|---|
| 昭和 37 (1962) | | | 総務部庶務課に安全都市推進協議会事務局を設置 | ○ | | |
| 昭和 38 (1963) | 1 | | 市内 5 か所で降下はいじん量を測定 | ○ | | |
| | 9 | | 市内 10 か所で二酸化鉛法による亜硫酸ガスの測定 | ○ | | |
| 昭和 42 (1967) | 8 | 3 | 公害対策基本法公布 | | | ○ |
| 昭和 43 (1968) | 6 | 10 | 大気汚染防止法及び騒音規制法公布 | | | ○ |
| 昭和 44 (1969) | 4 | 1 | 苫小牧市公害対策審議会条例公布及び施行 | ○ | | |
| | 6 | | 苫小牧市公害対策審議会発足 | ○ | | |
| | 7 | | 人口 10 万人となる | ○ | | |
| | 10 | | 北海道公害防止条例の制定 | | ○ | |
| | 12 | | 騒音規制法の地域指定を受ける | | | ○ |
| 昭和 45 (1970) | 4 | | 公害係が企画部防災課に新設される | ○ | | |
| | 6 | 1 | 苫小牧市公害防止施設整備促進要綱の策定 | ○ | | |
| | 10 | | ハマナス・ハスカップの保護対策開始 | ○ | | |
| | 12 | 25 | 水質汚濁防止法公布 | | | ○ |
| | 12 | 25 | 廃棄物処理法公布 | | | ○ |
| 昭和 46 (1971) | 6 | 1 | 悪臭防止法公布 | | | ○ |
| | 7 | | 機構改革により市民部公害課となる | ○ | | |
| | 10 | 21 | 北海道公害防止条例改正(全部) | | ○ | |
| 昭和 47 (1972) | 3 | 1 | 苫小牧市公害防止条例公布 | ○ | | |
| | 3 | | 航空機騒音測定開始 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 苫小牧幌内川に関する水質汚濁環境基準の類型指定告示 | | ○ | |
| | 5 | 30 | 悪臭防止法施行令、施行規則公布 | | | ○ |
| | 7 | | 北海道知事より苫小牧市住民に公害監視委員委嘱 | | ○ | |
| 昭和 48 (1973) | 3 | | 北海道苫小牧公害防止センター設置 | | ○ | |
| | 3 | 15 | 苫小牧川、苫小牧海域水質汚濁に係る環境基準の類型指定告示 | | ○ | |
| | 5 | | 昭和 48 年大気汚染健康調査実施 | ○ | | |
| | 6 | | 機構改革により環境部が新設され環境保全課、公害課の二課となる | ○ | | |
| | 6 | | 第 1 回環境週間行事実施 | ○ | ○ | ○ |
| | 8 | | 自動車騒音測定開始 | ○ | | |
| | 10 | 5 | 公害健康被害補償法公布 | | | ○ |
| | 11 | | 人間環境都市宣言 | ○ | | |
| 12 | | 環境部に自然保護課が新設される | ○ | | | |
| 昭和 49 (1974) | 4 | 1 | 苫小牧地域の騒音に係る環境基準の地域類型指定告示 | | | ○ |
| | 6 | 11 | 苫小牧市自然環境保全条例公布 | ○ | | |
| | 6 | 11 | 昭和 49 年度大気汚染健康調査実施 | ○ | | |
| | 7 | 1 | 悪臭防止法の地域指定告示 | | | ○ |
| | 7 | | 苫小牧市自然環境保全審議会発足 | ○ | | |
| | 7 | | 苫小牧市地域植生等調査実施 | ○ | | |
| | 12 | | 「苫小牧地域公害防止計画」閣議決定 | | | ○ |
| 昭和 50 (1975) | 3 | 31 | 航空機騒音に係る環境基準の地域指定告示 | | | ○ |
| | 4 | 15 | 大気汚染防止法による硫酸化物の排出規制 K 値 = 6.42 に改正 | | | ○ |
| | 6 | | 昭和 50 年度大気汚染健康調査実施 | ○ | | |
| | 8 | | 苫小牧市地域将来予測等自然環境調査開始 | ○ | | |
| | 9 | | 苫小牧市自然保護監視員委嘱 | ○ | | |
| 昭和 51 (1976) | 3 | 1 | 北海道大気汚染緊急時対策実施要綱に基づく苫小牧市に係る大気汚染緊急時対策実施要領施行 | | ○ | |

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|-----------------|----|----|---|---|---|---|
| 昭和 51 (1976) | 3 | 10 | 勇払川旧古川及びトキサタマップ湿原自然環境保全地区指定公示 | ○ | | |
| | 3 | 25 | 苫小牧地域公害防止計画に基づく公害防止 3 者協定締結(14 企業) | ○ | ○ | |
| | 6 | 10 | 振動規制法の制定 | | | ○ |
| | 6 | | 昭和 5 1 年度大気汚染健康調査実施 | ○ | | |
| | 8 | | 苫小牧東港区現地着工 | ○ | | |
| | 9 | | 苫小牧市航空機騒音対策協議会設置 | ○ | | |
| | 9 | | 苫小牧市自然保護監視員委嘱 | ○ | | |
| | 10 | | 改正悪臭防止法施行令施行(二硫化メチル等 3 物質の規則追加) | | | ○ |
| 昭和 52 (1977) | 8 | | 樽前ガコ一環境調査 | ○ | | |
| | 9 | 13 | 樽前大沼猟銃禁止区域設定告示 | | ○ | |
| | 9 | 21 | 北海道電力(株)苫東厚真発電所公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| 昭和 53 (1978) | 3 | 10 | 錦大沼鳥獣保護区設定告示 | | ○ | |
| | 3 | | 振動規制法の地域指定告示 | | | ○ |
| | 4 | | 苫小牧市自然環境保全基本方針決定 | ○ | | |
| | 6 | | 錦大沼公園環境調査 | ○ | | |
| | 8 | | ウトナイ沼南東部環境調査 | ○ | | |
| | 10 | 17 | 苫小牧市自然環境保全条例技術細目設定告示 | ○ | | |
| 昭和 54 (1979) | 2 | | 公害パトロールカーによる測定開始 | ○ | | |
| | 3 | 18 | 「苫小牧地域公害防止計画」閣議決定 | | | ○ |
| | 4 | 10 | 樽前ガコ一自然環境保全地区指定告示 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 航空機騒音常時監視装置設置 | ○ | | |
| 昭和 55 (1980) | 4 | 1 | 北海道苫小牧地方環境監視センター設置 | | ○ | |
| | 4 | 1 | 環境保全課と公害課が統合され公害対策課となる | ○ | | |
| | 4 | 1 | 北海道苫小牧公害防止センターの譲与を受け「苫小牧市公害防止センター」となる | ○ | | |
| | 4 | 1 | 市内 1 2 か所の大気汚染測定局テレメーターシステムによる常時監視 | ○ | | |
| | 4 | 17 | 北海道石油共同備蓄(株)公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 4 | | 人口 1 5 万人となる | ○ | | |
| | 6 | | 錦大沼公園周辺湖沼群植生等調査 | ○ | | |
| | 8 | | 美々川流域底生動物調査 | ○ | | |
| | 9 | 20 | 沼ノ端拓勇樹林自然環境保全地区指定告示 | ○ | | |
| | 10 | | 苫小牧東港に第一船が入港 | ○ | | |
| 昭和 56 (1981) | 5 | 22 | 岩倉化学工業(株)公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 5 | | 将来予測継続調査観測点植生調査 | ○ | | |
| | 5 | | トキサタマップ湿原自然環境保全地区植生調査(第 1 年次) | ○ | | |
| | 6 | | 樽前地区(樽前大沼周辺)植生等調査 | ○ | | |
| | 7 | 20 | 別々川、樽前川、覚生川、錦多峰川、小糸魚川、有珠川、安平川、勇払川及び厚真川の水質汚濁に係る環境基準の類型指定を受ける | | ○ | |
| | 7 | 20 | 苫小牧海域の水質汚濁に係る環境基準の類型指定告示 | | ○ | |
| | 10 | 1 | 苫小牧東部石油備蓄(株)公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| 昭和 57 (1982) | 3 | 4 | 美々川の水質汚濁に係る環境基準の類型指定告示 | | ○ | |
| | 3 | 24 | ウトナイ鳥獣保護区特別保護区設定告示(環境庁長官) (期間 1982.3.31~1991.10.31) | | | ○ |
| | 3 | 25 | 振動規制法指定地域の一部変更 | | | ○ |
| | 5 | | 原生植物実態調査(樽前、錦岡地区) | ○ | | |
| | 5 | | トキサタマップ湿原自然環境保全地区植生調査(第 2 年次) | ○ | | |
| | 5 | | 樽前地区(トキト沼周辺)植生等調査 | ○ | | |
| | 6 | 1 | いすゞ自動車(株)北海道工場公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 6 | 7 | 第 1 0 回環境週間記念植樹会(於 勇払川旧古川自然環境保全地区) | ○ | | |
| | 7 | 5 | 大成産業(株)苫小牧工場公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|-----------------|----|----|---|----------|---|---|
| 昭和 58 (1983) | 3 | 31 | 騒音規制法及び振動規制法の指定地域の一部変更 | | | ○ |
| | 7 | 11 | 苫東コールセンター(株)浜厚真事業所公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 11 | | 環境部と衛生部を統合して環境衛生部、公害対策課と自然保護課自然保護係を統合して環境課とし、「苫小牧市公害防止センター」を「苫小牧市環境監視センター」に改称 | ○ | | |
| 昭和 59 (1984) | 4 | 1 | 大気汚染防止法に基づく政令市の指定を受ける | | | ○ |
| | 4 | 18 | ウトナイ沼自然環境調査(第 1 年次) | ○ | | |
| | 9 | 21 | 「苫小牧地域公害防止計画」地域指定除外を閣議決定 | | | ○ |
| 昭和 60 (1985) | 5 | 10 | ウトナイ沼自然環境調査(第 2 年次) | ○ | | |
| | 9 | 10 | 大気汚染防止法施行令及び同法施行規則の一部改正 (小型ボイラーの排出規制の制定) | | | ○ |
| 昭和 62 (1987) | 2 | 27 | 「苫小牧地域公害防止推進計画」の作成 (計画期間:1986~1990 年度) | ○ | ○ | |
| 昭和 63 (1988) | 2 | 1 | 大気汚染防止法施行令及び同法施行規則の一部改正 (ガスタービン・ディーゼル機関の排出規制の制定) | | | ○ |
| | 7 | 15 | (株)イワクラ苫小牧臨海工場公害防止 3 者協定締結 | ○ | ○ | |
| 平成元 (1989) | 1 | 1 | 産業廃棄物の処理に係る指導指針策定 | | ○ | |
| | 1 | | パンケナイ川上流部森林調査 | ○ | | |
| | 4 | | ウトナイ沼南東部自然環境調査 | ○ | | |
| 平成 2 (1990) | 2 | 1 | 苫小牧ゴルフ場開発に関する指導要綱の施行 | ○ | | |
| | 4 | | 改正悪臭防止法施行令施行(プロピオン酸等 4 物質の規制追加) | | | ○ |
| | 6 | 15 | ウトナイ沼南東部砂丘自然環境保全地区指定告示 | ○ | | |
| 平成 3 (1991) | 9 | 23 | 苫小牧市の鳥「ハクチョウ」制定 | ○ | | |
| | 5 | 1 | ゴルフ場の水質保全に関する運用方針作成 | ○ | | |
| | 5 | 20 | トヨタ自動車北海道(株)公害防止 3 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 10 | 31 | 国設ウトナイ湖鳥獣保護特別保護地区指定(更新)告示 (期間:1991.11.1~2011.9.30) | | | ○ |
| | 11 | 1 | ウトナイ湖ラムサール条約登録湿地指定告示 | | | ○ |
| 平成 4 (1992) | 12 | 1 | 産業廃棄物最終処分場設置に関する指導指針策定 | ○ | | |
| | 12 | 12 | ウトナイ湖ラムサール条約湿地に登録 | 条約常設委員会 | | |
| | 2 | 28 | 「苫小牧地域公害防止推進計画」策定 (計画期間 1991~1995 年度) | ○ | ○ | |
| 平成 5 (1993) | 4 | 10 | 機構改革により環境課が環境監視センターと自然保護課の二課となる | ○ | | |
| | 5 | | 気候変動枠組条約採択 | 気候変動枠組条約 | | |
| | 9 | 4 | 産業廃棄物の処理に係る指導指針改正 | | ○ | |
| | 11 | 6 | 第 2 回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議開催 (宮城県若柳町、築館町、迫町) | 関係市町村 | | |
| | 12 | 22 | 「スパイクタイヤ粉じんの発生に関する法律」に基づく地域指定を受ける(1993.3.1 施行) | | | ○ |
| 平成 6 (1994) | 5 | 1 | 産業廃棄物最終処分場設置に関する指導指針の改正 (2000.1.1 廃止) | ○ | | |
| | 7 | 30 | (株)越村アルミ工業所苫小牧工場公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 11 | 19 | 環境基本法公布・施行 | | | ○ |
| 平成 7 (1995) | 3 | | 気候変動枠組条約発効 | 気候変動枠組条約 | | |
| | 4 | 1 | 改正悪臭防止法施行令施行 (トルエン等 10 物質の規制) | | | ○ |
| | 5 | 19 | ホクシー(株)苫小牧工場公害防止 3 者協定締結 | ○ | ○ | |
| 平成 7 (1995) | 2 | 21 | 沼ノ端拓勇樹林地区自然環境保全地区指定告示 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 改正悪臭防止法施行令施行(排水に含まれる悪臭物質の規制基準の設定方法を定める) | | | ○ |
| | 4 | 11 | (1980 年 9 月指定)沼ノ端拓勇樹林地区自然環境保全地区の指定解除 | ○ | | |
| | 5 | 2 | 騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の一部変更 | | | ○ |
| | 6 | 30 | 航空機騒音に係る環境基準のあてはめ地域一部変更 | | | ○ |
| | 10 | 18 | 第 3 回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議開催(北海道浜頓別町) | 関係市町村 | | |

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|-----------------|----|----|--|-----------------------|---|---|
| 平成 8 (1996) | 4 | 1 | 産業廃棄物の処理に係る指導指針改正 | | ○ | |
| | 4 | 30 | 騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の一部変更 | | | ○ |
| 平成 9 (1997) | 4 | 15 | (株)トマウェーブ苫小牧工場公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 12 | 11 | 京都議定書採択 | 気候変動枠組条約 | | |
| 平成 10 (1998) | 3 | 30 | 苫小牧市公害防止条例の一部改正(航空機騒音の追加) | ○ | | |
| | 4 | 1 | 行政組織の見直しとともに、保健衛生課衛生係と自然保護課を統合して環境生活課とし、環境監視センターを環境保全課に名称変更 | ○ | | |
| | 6 | 17 | 産業廃棄物の処理に係る指導指針改正 | | ○ | |
| | 9 | 30 | 北日本ディック(株)北海道工場公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 10 | 9 | 地球温暖化対策推進法公布 | | | ○ |
| | 10 | 23 | 第 4 回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議開催(北海道苫小牧市) | 関係市町村 | | |
| 平成 11 (1999) | 4 | 1 | 騒音に係る環境基準の改正 | | | ○ |
| | 7 | 28 | 苫小牧市環境基本条例公布・施行 | ○ | | |
| | 9 | 21 | つた森山林銃猟禁止区域設定告示 | | ○ | |
| | 12 | 22 | 第 1 回苫小牧市環境審議会開催(環境基本計画の策定諮問) | ○ | | |
| 平成 12 (2000) | 1 | 1 | 産業廃棄物処理施設の設置等に関する指導指針策定 | ○ | | |
| | 3 | 10 | (仮称)苫小牧市環境基本計画を作る会会員募集 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 騒音規制法、騒音規制法施行令、騒音規制法施行規則の一部改正 | | | ○ |
| | 4 | 1 | 騒音規制法第 17 条第 1 項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令(要請限度)の改正 | | | ○ |
| | 6 | 2 | 苫小牧市環境を考える市民の会、会員に委嘱状交付 | ○ | | |
| | 9 | 22 | 弁天沼鉛散弾規制地域設定告示 | | ○ | |
| 平成 13 (2001) | 4 | 1 | まちづくり推進会議設置 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 一般環境大気「美沢・高丘測定局」の廃止 | ○ | | |
| | 4 | 24 | (株)サニックス苫小牧発電所公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 5 | 7 | 別々川・錦多峰川・幌内川の環境基準類型指定の改正告示 | | ○ | |
| | 5 | 29 | 三市ヒグマ連絡協議会設置 | 関係市 | | |
| | 8 | 1 | 一般環境大気「糸井測定局」を「自動車排出ガス測定局」に変更 | ○ | | |
| 平成 14 (2002) | 4 | 1 | 日本軽金属(株)苫小牧製造所公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 4 | 2 | 樽前川、覚生川、小糸井川の環境基準類型指定の改正告示 | | ○ | |
| | 4 | 18 | ウトナイ湖「東アジア地域ガンカモ類重要生息地ネットワーク」登録 | 国際湿地保全連合 | | |
| | 5 | | トキサタマップ湿原地区自然環境調査 | ○ | | |
| | 6 | 17 | I S O 14001 認証取得に向け、市長が運用開始を宣言 | ○ | | |
| | 7 | 28 | ウトナイ湖野生鳥獣保護センターオープン | | | ○ |
| | 12 | 20 | I S O 14001 認証登録 | ○ | | |
| 平成 15 (2003) | 1 | 27 | 苫小牧市グリーン購入推進方針制定 | ○ | | |
| | 2 | 15 | 土壤汚染対策法の施行 | | | ○ |
| | 3 | 24 | 苫小牧市公共工事環境配慮指針制定 | ○ | | |
| | 3 | 25 | 苫小牧市役所地球温暖化防止実行計画策定 | ○ | | |
| | 3 | 31 | 苫小牧市環境基本計画策定 | ○ | | |
| | 6 | 1 | 新酸素化学(株)苫小牧工場公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 7 | 1 | 騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の一部変更 | | | ○ |
| | 7 | 27 | 環境教育推進法公布 | | | ○ |
| 平成 16 (2004) | 4 | 1 | 苫小牧市環境基本計画推進会議発足 | ○ | | |
| | 10 | 21 | 第 6 回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議開催(新潟県新潟市) | 関係市町村 | | |
| 平成 17 (2005) | 2 | 16 | 京都議定書発効 | 気候変動枠組条約 | | |
| | 3 | 29 | 大気汚染常時監視テレメータシステム更新 | ○ | | |
| | 4 | 28 | 京都議定書目標達成計画閣議決定 | | | ○ |
| | 12 | 20 | I S O 14001 認証登録継続 | ○ | | |
| 平成 18 (2006) | 7 | 5 | アイシン北海道(株)公害防止 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 11 | 6 | ウトナイ湖「東アジア地域ガンカモ類重要生息地ネットワーク」から、「東アジア・オーストラリアフライウェイパートナーシップ(渡り性水鳥保全連携協力事業)」へ移行 | 9 カ国政府を始め、国際機関等 16 主体 | | |

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|-----------------|----|--------------------------|---|---|---|---|
| 平成 19 (2007) | 3 | 26 | 0 5 3 大作戦実施本部設立総会 | ○ | | |
| | 3 | 28 | 京都議定書目標達成計画改訂 | | | ○ |
| | 3 | 29 | 苫小牧市廃棄物減量等推進審議会 答申書 | ○ | | |
| | 3 | 30 | 苫小牧市資源物分別拡大基本計画策定 | ○ | | |
| | 7 | 11 | エスケイ産業(株)勇払 L N G 製造所 3 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 9 | 4 | (株)北海道ダイキアルミ公害防止 7 者協定締結及び 2 者協定解除 | ○ | ○ | |
| | 12 | 1 | 航空機騒音テレメータシステム更新 | ○ | | |
| 平成 20 (2008) | 3 | | 合同酒精(株)苫小牧工場 7 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 3 | | 苫小牧市役所地球温暖化防止実行計画改訂 (第二期) | ○ | | |
| | 5 | 14 | 「環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定」を 3 社と締結 | ○ | | |
| | 5 | 19 | (株)鈴木商会苫小牧工場と公害防止 3 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 6 | 30 | 「環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定」を 3 社と締結 | ○ | | |
| | 7 | 10 | (株)北海道スメルティングテクノロジー苫小牧工場と公害防止 3 者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 9 | | 苫小牧市公害防止マニュアル作成 | ○ | | |
| | 12 | 12 | I S O 14001 認証登録継続 | ○ | | |
| 12 | 25 | 光生アルミ北海道(株)と公害防止 2 者協定締結 | ○ | | | |
| 平成 21 (2009) | 2 | | 苫小牧市環境基本計画一部改訂 | ○ | | |
| | 2 | | 苫小牧市地球温暖化対策地域推進計画策定 | ○ | | |
| | 2 | 20 | (株)木の繊維苫小牧工場と公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 3 | 31 | 北海道地球温暖化防止対策条例公布 | | | ○ |
| | 4 | 19 | e c o ライフ大作戦～ 0 5 3 ステージ 2 ～キックオフイベント開催 | ○ | | |
| | 6 | 1 | 清水鋼鐵(株)苫小牧製鋼所と公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| 平成 22 (2010) | 3 | | 苫小牧市一般廃棄物処理基本計画策定 | ○ | | |
| | 4 | 20 | 「苫小牧 CCS 促進協議会」設立 | ○ | | |
| | 8 | 5 | 第 8 回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議 (滋賀県高島市) | ○ | | |
| | 8 | 23 | (株)ダイナックス苫小牧地区工場と公害防止 2 者協定締結 | ○ | | |
| | 10 | 31 | I S O 14001 認証登録返上 | ○ | | |
| 平成 23 (2011) | 3 | 28 | 苫小牧市廃棄物減量等推進審議会 答申「家庭ごみの有料化について」 | ○ | | |
| | 4 | | 苫小牧市役所エコオフィスプラン策定 | ○ | | |
| | 6 | | 「ごみ減量とリサイクル推進に対する基本的な考え方」取りまとめ | ○ | | |
| | 11 | 7 | 市内空間放射線量率の測定を開始 | ○ | | |
| | 11 | | 家庭ごみ有料化実施計画策定 | ○ | | |
| | 11 | | 紙類資源化実施計画策定 | ○ | | |
| | 12 | | ウトナイ湖ラムサール条約登録湿地 2 0 周年 | ○ | | |
| 平成 24 (2012) | 2 | 24 | 苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例改正案可決 (家庭ごみ有料化) | ○ | | |
| | 3 | 28 | 0 5 3 大作戦～ステージ 3～イベント開催 | ○ | | |
| | 3 | 30 | 地域の自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 (第 2 次一括法) の施行に伴う苫小牧市告示 | ○ | | |
| | 4 | 14 | 0 5 3 大作戦 ～ステージ 3～ オープニングイベント開催 | ○ | | |
| | 7 | 28 | ウトナイ湖野生鳥獣保護センター開設 1 0 周年 | ○ | | |
| | 12 | 14 | 苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例改正案可決 (埋立焼却処分手数料改定) | ○ | | |
| | 12 | | | | | |
| 平成 25 (2013) | 2 | 1 | 大気汚染沼ノ端公園測定局で微小粒子状物質 (PM2.5) の測定を開始 | ○ | | |
| | 2 | | 苫小牧市第 2 次環境基本計画策定 | ○ | | |
| | 2 | | 苫小牧市地球温暖化対策地域推進計画を改訂 (中間見直し) | ○ | | |
| | 3 | 31 | 大気汚染測定局 5 地点 (錦岡、花園、矢代、旭、ウトナイ) 廃止 | ○ | | |
| | 4 | 17 | 日本郵便(株)苫小牧郵便局と廃棄物の不法投棄撲滅に関する協定締結 | ○ | | |
| | 6 | | 第 7 期分別収集計画策定 | ○ | | |
| | 6 | 30 | 0 5 3 大作戦 ～ステージ 3～ ファイナルイベント開催 | ○ | | |

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|-----------------|----------------|----|--|---------------------|---|---|
| 平成 25 (2013) | 7 | 1 | 家庭系一般廃棄物有料化開始 | ○ | | |
| | 8 | 9 | 北海道電力(株)苫小牧支店と廃棄物の不法投棄撲滅に関する協定締結 | ○ | | |
| | 10 | 7 | 苫小牧市環境保全課庁舎移転(旭町→字沼ノ端) | ○ | | |
| 平成 26 (2014) | 2 | 1 | 大気汚染常時監視測定局に市役所前(自動車排ガス局)を追加・測定開始 | ○ | | |
| | 3 | 25 | 別々川、樽前川、覚生川、錦多峰川、小糸魚川、苫小牧川(有珠川含む)、幌内川、美々川、勇払川の水生生物の保全に係る環境基準の類型指定を受ける | | ○ | |
| | 5 | 13 | 日本CCS調査(株)と公害防止3者協定締結 | ○ | ○ | |
| 平成 27 (2015) | 1 | 6 | 苫小牧バイオマス発電(株)と公害防止3者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 4 | 4 | 053大作戦～ステージ4～オープニングイベント開催 | ○ | | |
| | 4 | | 苫小牧市第2期エコオフィスプラン策定 | ○ | | |
| 平成 28 (2016) | 3 | | 一般廃棄物処理基本計画改定 | ○ | | |
| | 3 | 27 | 053大作戦～ステージ4～ファイナルイベント開催 | ○ | | |
| | 3 | 31 | 「環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定」を1社と締結 | ○ | | |
| | 6 | | 第8期分別収集計画策定 | ○ | | |
| 平成 29 (2017) | 7 | | 家庭ごみの戸別収集試行開始 | ○ | | |
| | 3 | | 「苫小牧市資源化センター」廃止 | ○ | | |
| | 4 | 7 | (株)ダイナックス苫小牧地区工場と公害防止7者協定締結及び2者協定解除 | ○ | ○ | |
| 平成 30 (2018) | 4 | | 資源物中間処理の民間委託 | ○ | | |
| | 3 | | 苫小牧市第3次環境基本計画策定(苫小牧市地球温暖化対策地域推進計画を統合) | ○ | | |
| | 4 | 1 | 大気汚染防止法の一部改正、水銀の排出規制を追加 | | | ○ |
| | 4 | 1 | 糸井清掃センター休炉 | ○ | | |
| | 9 | 7 | 北海道胆振東部地震の発生に伴う市内災害ごみの受け入れ開始 | ○ | | |
| | 9 | 14 | 北海道胆振東部地震の発生に伴う安平町・厚真町災害ごみの受け入れ開始 | ○ | | |
| | 9 | 28 | 北海道胆振東部地震の発生に伴う市内災害ごみの受け入れ終了 | ○ | | |
| 平成 31 (2019) | 10 | 1 | 有害ごみ及び資源物(缶・びん)の回収方法の変更及びおむつ類の無料回収開始 | ○ | | |
| | 1 | 8 | 北海道胆振東部地震の発生に伴う安平町・厚真町災害ごみの受け入れ終了 | ○ | | |
| | 3 | 31 | 家庭ごみの戸別収集試行終了 | ○ | | |
| 令和 1 (2019) | 4 | 1 | 糸井清掃センター廃炉 | ○ | | |
| | 10 | 30 | 勇払エネルギーセンター合同会社と公害防止3者協定締結 | ○ | ○ | |
| | 令和 2 (2020) | 1 | 23 | 日本CCS(株)と公害防止3者協定解除 | ○ | ○ |
| 4 | | 1 | 053大作戦～ステージ5～開始 | ○ | | |
| 4 | | 1 | 航空機騒音常時監視測定局に糸井局を追加・測定開始 | ○ | | |
| 令和 3 (2021) | 9 | 16 | 「苫小牧CCS促進協議会」を「苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」へ改組 | ○ | | |
| | 3 | | 一般廃棄物処理基本計画改定 | ○ | | |
| | 3 | 28 | 053大作戦～ステージ5～ファイナルイベント開催 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 大気汚染防止法の一部改正 アスベストの規制強化 | | | ○ |
| | 8 | 24 | 苫小牧市ゼロカーボンシティ宣言 | ○ | | |
| 令和 4 (2022) | 10 | 14 | 「苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」に「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組 | ○ | | |
| | 1 | 14 | ゼロカーボンシティの実現に向けたタスクフォース設置 | ○ | | |
| 令和 4 (2022) | 3 | | 苫小牧市再生可能エネルギー基本戦略策定 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の変更 | ○ | | |
| | 4 | 1 | 改正大気汚染防止法一部施行 一定規模要件の解体等工事において事前調査結果提出の義務化 | | | ○ |
| | 7 | 7 | 苫東バイオマス発電合同会社と3者協定締結 | ○ | ○ | |

| 年 | 月 | 日 | 内 容 | 市 | 道 | 国 |
|----------------|----|----|--|---------------------|---|---|
| 令和 4 (2022) | 10 | 1 | 水質汚濁に係る環境基準が「大腸菌群数」から「大腸菌数」へ変更 | | | ○ |
| | | 1 | 大気汚染防止法施行規則一部改正 ボイラーに係る届出対象規模要件が変更 | | | ○ |
| | 10 | 1 | 苫小牧市公害防止条例施行規則一部改正 ボイラーに係る届出対象規模要件が変更 | ○ | | |
| | | 11 | 30 | ウッドファイバー株式会社と2者協定解除 | ○ | |
| 令和 5 (2023) | 2 | | 苫小牧市災害廃棄物処理計画策定 | ○ | | |
| | 3 | 31 | 苫小牧市第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～策定 | ○ | | |
| | 3 | 31 | 苫小牧市環境基本計画推進会議を苫小牧市環境審議会へ統合 | ○ | | |

【参考7】苫小牧市環境基本条例

平成 11 年 7 月 28 日 条例第 16 号

目 次

前 文

第 1 章 総則（第 1 条－第 7 条）

第 2 章 環境の保全及び創造に関する基本的施策

第 1 節 基本方針及び環境基本計画（第 8 条・第 9 条）

第 2 節 環境の保全及び創造に関する施策等（第 10 条－第 23 条）

第 3 節 地球環境保全の推進（第 24 条）

第 3 章 苫小牧市環境審議会（第 25 条）

附 則

苫小牧市は、道央南部に位置し、四季を通じて比較的温暖で過ごしやすい地域であり、世界でも珍しい溶岩円頂丘がある樽前山とその山麓に広がる緑と清流や、渡り鳥の中継地として知られているウトナイ湖を有する勇払原野等の自然に恵まれている。

また、明治末期の製紙工場の立地を契機に工業都市として歩み始め、日本で初めての内陸掘込港と空港に近い利点を活かし、産業における拠点都市として北海道発展の一翼を担ってきた。

苫小牧市は、恵み豊かな自然を守り、育み、環境の保全と産業を両立させてきたまちとしての礎を次代に引き継ぐべく、「人間環境都市」を宣言し、今日まで市民と郷土を大切にきたまちづくりを進めてきた。

しかしながら、生活様式の変化や事業活動の拡大に伴う環境への負荷が、身近な環境に様々な影響を及ぼし、私たちのまちのみならず、地球全体の環境をも脅かしつつある。

私たちは、今日、健康で文化的な生活に欠くことのできない良好な環境の恵みを享受する権利を有するとともに、こうした良好な環境を保全し、将来の市民へ引き継ぐ責務を負っている。

このため、すべての者が地球環境の中で生きるものの一員であるとの自覚を持ち、先人の知恵と歴史に学びながら、創意と工夫をこらし、相互の協調と環境の保全に関する活動への参加により、環境

への負荷の少ないまちづくりを推進することが、私たちの使命である。

このような認識の下に、市民の総意として、人と自然が共生できる美しく住みよい苫小牧市の実現のため、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、良好な環境の保全（快適な環境の維持及び創造を含む。以下「環境の保全及び創造」という。）について、基本理念及び施策の基本となる事項を定めるとともに、市、事業者及び市民の責務を明らかにすることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (3) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産及び人の生活に密接な関係のある動植物、その生育環境その他の自然環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生じることをいう。

(基本理念)

第3条 環境の保全及び創造は、現在及び将来の市民が良好な環境の恵みを楽しむように適切に行われなければならない。

2 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民が、それぞれの責務を自覚し、自主的かつ積極的に、相互に協力し、及び連携して、環境の保全及び創造に関する活動が行われることにより、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるように推進されなければならない。

3 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに、市、事業者及び市民の課題であり、事業活動や日常生活において積極的に推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める環境の保全及び創造についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施する責務を有する。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生じる公害の防止又は自然環境の適正な保全に必要な措置を講じること等により、環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

（市民の責務）

第6条 市民は、基本理念にのっとり、日常生活に伴う環境への負荷の集積が環境の保全上の支障の一因であることを認識し、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

（環境白書）

第7条 市長は、毎年、環境の状況、環境の保全及び創造に関して講じた施策等を明らかにした苫小牧市環境白書を作成し、公表しなければならない。

第2章 環境の保全及び創造に関する基本的施策

第1節 基本方針及び環境基本計画

（施策の基本方針）

第8条 市は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を基本方針として、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施するものとする。

- (1) 市民の健康の保護、生活環境の保全及び自然環境の適正な保全がなされるように大気、水、土壌等を良好な状態に保持すること。
- (2) 人と自然が共生する環境の保全及び創造のため、希少な野生動植物の保護その他生物の多様性の確保を図るとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境を保全すること。
- (3) 潤い、安らぎ、ゆとり等の心の豊かさが感じられる快適な都市の形成を図るため、身近な自然との豊かな触れ合い等を推進すること。
- (4) 廃棄物の減量、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用等を促進すること。

（環境基本計画）

第9条 市長は、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全及

び創造に関する基本的な計画（以下「環境基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 環境の保全及び創造に関する長期的な施策の目標
- (2) 環境の保全及び創造に関する施策の基本的事項
- (3) 前各号に定めるもののほか、環境の保全及び創造に関する施策の推進に必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、市民及び事業者の意見を反映させるために必要な措置を講じるとともに、苫小牧市環境審議会の意見を聴かなければならない。

4 市長は、環境基本計画を策定したときは、速やかに環境基本計画を公表しなければならない。

5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

第2節 環境の保全及び創造に関する施策等

（環境影響評価の推進）

第10条 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を行おうとする者が、自らあらかじめ、その事業の実施に係る環境への影響について調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、環境の保全について適正に配慮することができるように必要な措置を講じるものとする。

（規制の措置）

第11条 市は、環境の保全及び創造上の支障を防止するため、公害の原因となる行為及び自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれのある行為等に関し必要な規制の措置を講じるものとする。

（経済的措置等）

第12条 市は、市民、事業者又はこれらの組織する民間の団体（以下「民間団体」という。）による環境への負荷の低減のための施設の整備その他の環境の保全及び創造に関する活動が促進されるよう、助成その他の必要な措置を講じるように努めるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため特に必要があるときは、市民又は事業者に適正な経済的負担を求める措置を講じるものとする。

（環境の保全及び創造に関する施設の整備等）

第13条 市は、下水道、廃棄物の公共的な処理施設、環境への負荷の低減に資する交通施設等の公共的施設の整備その他の環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講じるものとする。

2 市は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の適正な整備及び健全な利用のための事業を推進するため、必要な措置を講じるものとする。

（資源の循環的な利用等の促進）

第14条 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民及び事業者による廃棄物の減量、資源の循環的

な利用及びエネルギーの有効利用が促進されるよう必要な措置を講じるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、市の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施に当たっては、廃棄物の減量、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用に努めるものとする。

(環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進)

第15条 市は、環境への負荷の低減に資する製品、原材料、役務等の利用が促進されるよう必要な措置を講じるものとする。

(環境への負荷の低減に関する協定の締結等)

第16条 市は、事業の実施に伴う環境への負荷の低減を図るため特に必要があるときは、環境への負荷の低減に関する協定の締結等必要な措置を講じるものとする。

(環境学習の推進)

第17条 市は、環境の保全及び創造について、市民及び事業者の理解を深め、これらの者による活動が促進されるよう、環境の保全及び創造に関する学習を推進するため必要な措置を講じるものとする。

(情報の提供)

第18条 市は、市民、事業者及び民間団体の環境の保全及び創造に関する活動の促進に資するため、環境の保全及び創造に関する情報を適切に提供するように努めるものとする。

(情報の収集及び調査研究)

第19条 市は、環境の保全及び創造に関する情報の収集に努めるものとする。

2 市は、環境の保全及び創造に関する事項について必要な調査研究に努めるものとする。

(監視等の体制の整備)

第20条 市は、環境の状況を的確に把握するため、必要な監視、測定、検査等の体制の整備に努めるものとする。

(財政上の措置)

第21条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講じるように努めるものとする。

(施策の推進体制の整備)

第22条 市は、市の機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図り、環境の保全及び創造に関する施策を推進するための体制を整備するものとする。

2 市は、環境の保全及び創造に関する活動を市民、事業者及び民間団体とともに推進するための体制を整備するよう努めるものとする。

(国及び他の地方公共団体との協力)

第23条 市は、環境の保全及び創造のために広域的な取組を必要とする施策については、国及び北海道その他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

第3節 地球環境保全の推進

(地球環境保全の推進)

第24条 市は、地球環境保全に資する施策を積極的に推進するものとする。

2 市は、国及び北海道その他の地方公共団体並びに市民、事業者及び民間団体と連携し、地球環境保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

第3章 苫小牧市環境審議会

(環境審議会)

第25条 市長の附属機関として、苫小牧市環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じ、環境基本計画の策定及び変更並びに環境の保全及び創造に関する基本的事項について調査審議するほか、環境の保全及び創造に関し、市長に意見を述べることができる。

3 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

4 委員は、環境の保全及び創造に関し識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

5 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(苫小牧市公害対策審議会条例の廃止)

2 苫小牧市公害対策審議会条例（昭和44年条例第6号）は、廃止する。

(苫小牧市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

3 苫小牧市特別職の職員の給与に関する条例（昭和29年条例第9号）の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

(苫小牧市公害防止条例の一部改正)

4 苫小牧市公害防止条例（昭和47年条例第1号）の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

苫小牧市民憲章

わたしたちは、樽前山のふもと、水鳥が舞い、
太平洋の潮かおる勇払原野に、たくましく
いらけた苫小牧の市民です。

わたしたちは、豊かな自然と大きな可能性に
みられたこのまらを愛し、健やかな市民として
あゆむために、この憲章を定めます。

あたたかい心でまらをつつみましよう
学びあいつくるよろこびをそだてましよう
花と木のかおりでまらを見たしましよう
さわやかな笑顔できまりをまもりましよう
生き生きとくらす力をのばしましよう

(昭和 60 年 9 月 27 日制定)

